

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 書類記号 62102CT-668	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/010729	国際出願日 (日.月.年) 28.07.2004	優先日 (日.月.年) 30.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ D04B15/06		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社島精機製作所		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>10</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____（電子媒体の種類、数を示す）。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p>		
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>		

国際予備審査の請求書を受理した日 30.05.2005	国際予備審査報告を作成した日 27.07.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 西山 真二	3B	9536
		電話番号 03-3581-1101 内線 3320	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-3, 5, 8-18 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 4, 4/1, 6, 7, 7/1 _____ ページ*, 30.05.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-3, 5, 6, 8-10 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 4, 7 _____ 項*, 30.05.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-19 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-10	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 10-25647 A (津田駒工業株式会社), 1998. 01. 27
文献2: J P 5-83657 B2 (株式会社島精機製作所), 1993. 11. 29
文献3: J P 3140990 B2 (株式会社島精機製作所), 2001. 03. 05
文献4: J P 3333304 B2 (株式会社島精機製作所), 2002. 10. 15
文献5: J P 7-96740 B2 (株式会社島精機製作所), 1995. 10. 18
文献6: J P 64-6293 B2 (ジープラ・パテントエントヴィツクルングスー・ウント・ベタイリグングスゲゼルシャフト・ミット・ベシユレンクテル・ハフツング), 1989. 02. 02
文献7: J P 11-107143 A (津田駒工業株式会社), 1999. 04. 20

請求の範囲1-3

請求の範囲1-3に記載された発明は、文献1-3より進歩性を有しない。

文献1には、可動シンカ4と係合し、可動シンカ4を進退変位させる駆動体3の後退位置をストッパ6で規制する横編機が記載されており、駆動体3は請求の範囲1-3に記載された発明における「シンカージャック」に相当する。また、ストッパ6は、駆動体3の後退動時に後退位置を規制するので、請求の範囲1-3に記載された発明における「駆動機構によって後退させるように駆動されるシンカージャックを、後退位置で係止する係止機構」に相当する。

一方、可動シンカーの支持機構として、可動シンカーをニードルプレートの凹部で支承すること、シンカージャックの端部と基部との中間に設けた欠如部を貫通部材で規制すること、はともに公知の技術(例えば文献2、3参照。文献2には、支承用凹部32を有するニードルプレート22が記載されている。文献3には、可動ループ形成プレート制御部材29の規制片39、41間の欠如部を押え板35で規制することが記載されている。)である。文献1に記載された横編機に該公知技術を適用するとともに、文献1のシンカージャックの形状にあわせて欠如部を中間部に設けた溝形とすることは、当業者にとって容易である。

また、文献1に記載された発明において、係止機構の構成をニードルプレートの貫通部材やソレノイド駆動のカムに代えることによって、請求の範囲2、3に記載された発明とすることは、当業者が適宜なし得た単なる設計変更である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 4

請求の範囲 4 に記載された発明は、文献 3-5 より進歩性を有しない。

文献 4 には、可動シンカ、コンパウンドニードル、スパーサ、ヤーンガイドを備えた横編機が記載されている。また、文献 4 の図 6 の記載からみて、糸ガイド 5 は、ニードルプレートスパーサ 18 の「溝に、進退方向に対して摺動自在にはめ込まれる基部」を有すると認められる。

よって、請求の範囲 4 に記載された発明と文献 4 に記載された発明とを対比すると、請求の範囲 4 に記載された発明では、可動シンカをシンカージャックを用いて駆動し、スパーサがシンカージャックを規制するのに対し、文献 4 に記載された発明では、可動シンカーを摺動カム 13c を用いて駆動し、スパーサがシンカの規制を行う点において相違する。

しかしながら、可動シンカーの支持・駆動機構として、可動シンカーをシンカージャックを用いて駆動するとともに、シンカージャックをスパーサに設けた貫通部材で規制するものが公知（例えば文献 3, 5 参照。）である。該公知の支持・駆動機構を文献 4 に記載されたような横編機の可動シンカーの支持・駆動機構として採用することは当業者にとって容易である。更に、貫通部材によるシンカージャックの規制を、シンカージャックの上端に代えて昼間部に設けた溝形とすることは、当業者が適宜なし得た単なる設計変更である。

請求の範囲 5, 6

請求の範囲 5, 6 に記載された発明は請求の範囲 4 と同様の理由のため、文献 3-6 より進歩性を有しない。

文献 4 に記載された発明でも、ヤーンガイドの突起がスパーサによって規制されている。

また、文献 6（特に第 6 欄第 34 行～第 8 欄第 20 行の案内条片 16 や側方凹所 40 に関する記載参照。）に記載されているように、可動シンカーの案内部に通気路を設けて清掃することは公知技術である。

請求の範囲 7-10

請求の範囲 7-10 に記載された発明は、文献 2, 3, 7 より進歩性を有しない。

文献 7 には、可動シンカー 18 とシンカー駆動部材 30 とを有する横編機が記載されており、【0046】段落等の記載からみて、両者は一方で当接し他方で遊びがあるようにギャップを持った係合構造であると認められる。

一方、可動シンカーの支持機構として、可動シンカーをニードルプレートの凹部で支承するとともにばねによって一方向に付勢すること、シンカージャックの端部と基部との中間に設けた欠如部を貫通部材で規制すること、はともに公知の技術（例えば文献 2, 3 参照。文献 2 には、支承用凹部 32 を有するニードルプレート 22 が記載されている。文献 3 には、可動ループ形成プレート制御部材 29 の規制片 39, 41 間の欠如部を押え板 35 で規制することが記載されている。）である。該公知技術を文献 7 に記載された横編機に適用するとともに、文献 7 のシンカージャックの形状にあわせて欠如部を中間部に設けた溝形とすることは、当業者にとって容易である。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

PCT34条の規定に基づいてなされた補正によって、請求の範囲1, 4, 7において当初2箇所に存在した「欠如部」の記載の一方のみを「溝」に補正し、他方を「欠如部」のまま残したため、記載が整合しなくなっている。